

修士論文（要旨）

2024年1月

青年期の大学生が認知する両親の養育態度と重要な他者のイメージが親性準備性に与える影響 — 内的作業モデルを介して —

指導 山口 一 教授

国際学術研究科

国際学術専攻

心理学実践研究学位プログラム 臨床心理分野

222J2013

八木 弘嗣

Master's Thesis (Abstract)

January 2024

The Influence of Perceived Parental Attitudes and the Image of Significant
Others on Parental Readiness among Undergraduates in Adolescence :
Focus on Internal Working Model

Hirotsugu Yagi

222J2013

Master of Arts Program in Clinical Psychology

Master's Program in International Studies

International Graduate School of Advanced Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Hajime Yamaguchi

目次

第Ⅰ章 問題と目的	1
第Ⅱ章 方法	5
Ⅱ-1. 調査対象者と調査期間	5
Ⅱ-2. 調査手続き	5
Ⅱ-3. 倫理的配慮事項	5
Ⅱ-4. 調査項目	5
Ⅱ-5. 分析方法	6
第Ⅲ章 予測される結果	7
第Ⅳ章 結果	8
Ⅳ-1. 回収データ数	8
Ⅳ-2. 親性準備性に関する因子分析	8
Ⅳ-3. 記述統計量と男女差の検討	12
Ⅳ-4. 各下位尺度平均得点における相関分析	13
Ⅳ-5. 各尺度の親性準備性への影響	16
第Ⅴ章 考察	22
Ⅴ-1. 親性準備性尺度に関する因子分析	22
Ⅴ-2. 各下位尺度の男女差	22
Ⅴ-3. 男女別の下位尺度間の相関	24
Ⅴ-4. 養育態度や重要な他者が内的作業モデルを介して親性準備性に与える影響	26
第Ⅵ章 総合考察	30
第Ⅶ章 本研究の限界点と課題	32
引用文献	I
資料 1 教員への調査協力のお願ひ	i
資料 2 調査票	vi
資料 3 調査協力のお願ひ	xvi
資料 4 質問紙調査実施への承諾書	xviii

第I章 問題と目的

少子化は、我が国の深刻な問題の1つである。深刻化が進む少子化問題の背景にはさまざまな要因が関わっていると考えられている。社会経済的要因として女性の社会進出や晩婚化・未婚化の増加、子育てにかかる経済的負担への懸念が挙げられる。また、心理的要因として育児における孤独感や疲労感、自信の喪失が挙げられ、家庭や地域の子育て力の低下が子どもを持つことに対する意識の変容にも関わっているとされる(内閣府, 2004)。そのように少子化問題の背景は、社会経済的な視点のみならず親になることへの意識といった心理的な観点から捉える必要がある。

心理学領域では、親となる前段階での学習や資質の獲得を目指した親性準備性の概念が注目されている。親性準備性の形成にはさまざまな要因があるとされるが、内的作業モデル(松本・重橋, 2017)や重要な他者の存在(松本・重橋, 2018)が発達の要因に関わっていることを示唆する研究がみられる。

本研究では、青年期にあたる大学生男女を対象に、両親の養育態度と重要な他者が与える親性準備性への影響について内的作業モデルを媒介変数と考えて、その影響を実証的に解明することを目的とする。

先述した研究目的を明らかにすることで青年期男女における親性の理解と両親の養育態度および重要な他者の介入による内的作業モデルと親性準備性への影響が明らかとなり、少子化問題や不適切な養育といった子どもをめぐる問題の予防的観点から重要な視座を与えることができると考える。そして、内的作業モデルの変容を促したり親性準備性を高めたりする重要な他者の存在が内的作業モデルおよび親性準備性に与える影響を調査する本研究は、重要な他者の観点から一考察を提言することができる。重要な他者による臨床的な介入により、内的作業モデルの変容や親性準備性を高めることができれば育児や親になることへの意識の変容によって少子化の要因として考えられる親になることへの意識といった心理的な側面から援助することができると考える。

第II章 方法

本研究は、2023年2月に桜美林大学研究倫理委員会の承認を得て実施された(承認番号22065)。具体的な内容として青年期(18~25歳)男女を対象に質問紙調査を行った。質問紙の構成としては、(1)対象者に関する項目、(2)認知した両親の養育態度、(3)内的作業モデル、(4)重要な他者(5)親性準備性について問う内容である。分析の方法としては、本研究で使用する親性準備性尺度について、男女共通の下位因子を見つけるために探索的因子分析を行った上で妥当性および信頼性について検証するために確認的因子分析を行った。そして、男女別に認知する養育態度および重要な他者イメージと内的作業モデル、親性準備性の関連性について検討するため各尺度の因子間で相関分析を行った。最後に、各尺度の因子間の相関分析結果をもとにして、両親の養育態度が内的作業モデルを介して親性準備性に与える影響および重要な他者が内的作業モデルと親性準備性に与える影響のモデルを男女別に検討するために共分散構造分析を行った。

第IV章 結果

本研究で使用する親性準備性尺度について、男女共通の下位因子を見つけるために探索

的因子分析を行った結果、最終的に「乳幼児への好意感情(第Ⅰ因子)」と「育児への肯定感(第Ⅱ因子)」の2因子構造が確認された。両親の養育態度が内的作業モデルを介して親性準備性に与える影響および重要な他者が内的作業モデルと親性準備性に与える影響のモデルを男女別に検討するために共分散構造分析を行った。男女いずれのモデルも適合度指標は許容範囲内であり、多重共線性の問題もないことが確認された。男性のモデルの分析結果では、「母親の過保護」と「異性の前向きな存在」は、内的作業モデルを介して親性準備性に影響を与えている結果となった。また、女性モデルの分析結果では、「母親の過保護」と「父親の養護」、「目上の前向きな存在」、「異性の前向きな存在」は、内的作業モデルを介して親性準備性に影響を与えている結果となった。

第Ⅵ章 総合考察

本研究は、大学生男女を対象に、両親の養育態度と重要な他者が親性準備性に与える影響を検討した。その結果、異性の社会的で前向きな存在が親性準備性を育む上で重要であることが明らかになり、不適切な養育を受けた場合でも、重要な他者との出会いによって親性準備性を高めることが示唆された。また、父親の養護が子どもの内的作業モデルと親性準備性に肯定的な影響を与える可能性が示された。

本研究の結果は、性別を超えた育児参画の必要性が示され、男女共同参画社会の実現に向けた意識変容の重要性を示唆している。政府の施策や学校教育、ペアレントプログラム等の実施を通じて伝統的な性役割観の変化を促し、男性も積極的に家事や育児に参加することが親性準備性の育みと少子化対策に寄与すると考えられる。

参考文献

- Bowlby, J. (1988). *A Secure Base: Clinical applications of attachment theory*. London : Tavistock/Routledge. (ボウルビィ, J. 二木武 (訳) (1993). ボウルビィ 母と子のアタッチメント 心の安全基地 医歯薬出版株式会社)
- 岩田 崇・秋山 泰子・井上 義朗・深谷 和子(1982). 青年期の親準備性に関する研究 昭和 57 年度厚生省心身障害研究報告書, 466-467.
- 川瀬 隆千(2010). 大学生の親準備性に関する研究 宮崎公立大学人文学部紀要, 17, 29-40.
- 北村 彩佳・山本 真由美(2021). 大学生における親性準備性向上プログラムの効果についての検討 人間科学研究, 29, 31-46.
- 小林 真 (2014). 認知された親子関係は大学生の親性準備性にどのような影響を及ぼすか 人間発達科学部紀要, 8, 43-48.
- 子ども家庭庁 (2023). こども・子育て政策の強化について (試案) ~次元の異なる少子化対策の実現に向けて~.
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/81755c56-2756-427b-a0a6-919a8ef07fb5/2eaccd0d/20230402_policies_01.pdf (閲覧日 2023 年 9 月 17 日)
- 子ども家庭庁(2023). 次世代育成支援対策.
<https://www.cfa.go.jp/policies/shoushika/jisedaishien/> (閲覧日 2023 年 9 月 18 日)
- 厚生労働省(2020). 第 8 回 21 世紀成年者縦断調査(平成 24 年成年者)の状況.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/seinen21/dl/gaikyou.pdf> (閲覧日 2023 年 10 月 29 日).
- 厚生労働省 (2023) . 令和 4 年(2022)人口動態統計月報年計(概数)の概況.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/gaikyouR4.pdf> (閲覧日 2023 年 6 月 19 日).
- 松本 晴香・桂田 恵美子(2020). 大学生の親性準備性と親への認知—親子関係と父親の家事・育児従事度への認知に焦点をあてて— 関西学院大学心理科学研究, 46, 83-89.
- 松本 奈巳・重橋 のぞみ (2017). 青年期女子における親性準備性と内的作業モデルの連 福岡女学院大学大学院紀要・臨床心理学, 47-54.
- 松本 奈巳・重橋 のぞみ (2018). 青年期女子における親性準備性と重要な他者との関連 福岡女学院大学大学院紀要・臨床心理学, 15-22.
- 宮良 淳子・神徳 規子(2013). 小児看護学学習前の学生が持つ対児感情と親性準備性 中京学院大学看護学部紀要, 3, 29-41.
- 水口 由紀子・中新 美保子・井上 信次(2017). 青年期大学生の親準備性を育む要因の検討 川崎医療福祉学会誌, 27, 63-73.
- 長沼 恭子・落合 良行(1998). 同性の友人とのつきあい方からみた青年期の友人関係 青年心理学研究, 10, 35-47.
- 内閣府 (1999). 男女共同参画社会基本法.
https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/9906kihonhou.html#:~:text=%E

4%B8%80%20%E7%94%B7%E5%A5%B3%E5%85%B1%E5%90%8C%E5%8F%82%E7%94%BB%E7%A4%BE%E4%BC%9A,%E5%BD%A2%E6%88%90%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E3%81%84%E3%81%86%E3%80%82(閲覧日 2023年6月28日).

内閣府(2000). 10男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実. https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/1st/2-10h.html(閲覧日 2023年12月12日).

内閣府(2004). 平成16年版 少子化社会白書(全体版).
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_h/index.html(閲覧日 2023年6月19日).

内閣府(2020). 少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～.
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/r020529/shoushika_taikou.pdf (閲覧日 2023年10月1日).

小川 雅美(1991). PBI(Parental Bonding Instrument) 日本版の信頼性, 妥当性に関する研究 精神科治療学, 6, 1193-1201.

岡本 祐子・古賀 真紀子(2004). 青年の「親準備性」概念の再検討とその発達に関する要因の分析 広島大学心理学研究, 4, 159-172.

佐々木 綾子(2007). 親性準備性尺度の信頼性・妥当性の検討 福井大学医学部研究雑誌, 8, 41-50.

佐々木 綾子・竹 明美(2018), 青年期の親性準備性の概念分析 日本母子看護学会誌, 11, 9-17.

芹田 真帆・宮崎 圭子(2019). 青年期女子の親準備性に関する研究——その影響要因の検討—— 跡見学園女子大学附属心理教育相談所紀要, 15, 139-151.

柴山 直・新井 真由美(2004). 青年期における性役割観と自尊心との関連-両親の養育態度への認識内容からの検討- 新潟大学教育人間科学部紀要, 7, 15-27.

新谷 里菜・水口 崇(2022). 大学生の乳幼児への好意感情および親との愛着と育児観の関連性 信州心理臨床紀要, 21, 49-61.

詫摩 武俊・戸田 弘二(1988). 愛着理論から見た青年の対人態度——成人版愛着スタイル尺度作成の試み—— 東京都立大学人文学報, 1-16.

東京都福祉保健局(2005). 次世代育成支援東京都行動計画(前期).
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/katei/jisedai/zenki.html>(閲覧日 2022年12月14日).

東京都福祉保健局(2010). 次世代育成支援東京都行動計画(後期).
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/katei/koukikeikaku/keikaku.html>(閲覧日 2022年12月14日).

内田 利広(2014). 内的作業モデルの児童期から青年期における変容——重要な他者という観点から—— 京都教育大学紀要, 125, 117-130.